

平成26年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：若年者就業支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B208	埼玉県雇用対策協議会補助			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			戦略項目	04	雇用の安心	
						分野施策	020201	就業支援と雇用の拡大	
1 事業概要 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (1) 埼玉県雇用対策協議会補助 3,504千円				5 事業説明 (1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保等、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催 年4回 及び各地区(15箇所)における面接会の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 3,000部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他 (3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成22年度(982人)、平成23年度(605人)、平成24年度(451人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、(独)高齢・障害・求職者支援機構、ハローワーク大宮・浦和等関係機関と連携した面接会の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	3,504							3,504	00
前年額	3,504							3,504	